

化学をリードするファインケミカル

株式会社 ケミクレア

バイオサイドとファインケミカルを2本の柱として事業を展開しているケミクレア。創業は試薬製造だったが、1960年代に入ってから、海外から臭素輸入を手掛け、バイオサイド（工業用殺菌剤）の製造販売を開始し、その後、有機合成技術の応用範囲を拡大する形で、ファインケミカル事業も本格的に展開。現在では、バイオサイドとファインケミカルを柱として、国内外でそのユニークな存在を知られるまでになっている。山村敦士社長は、「得意の有機合成技術を核にこれら2事業を今後も拡大、中期的に売上高を1.5倍にしたい。とにかく、有機合成できるものすべてに挑戦していく」と、有機合成技術の可能性を最大限に引き出すことで、成長を実現するという。

有機合成できるものはすべて

ケミクレアの創業は、試薬製造。海外からの臭素輸入を例に原料と技術を結び付けることで、バイオサイドを本格的に製造・販売を開始したのが1960年代に入ってきたから。「バイオサイドは、ある程度、経済成長した国でなければ本格的な市場が出現しない。当初は、原体の輸出がメインだったものの、国内市場が立ち上がるにしたがって内外の販売比率も均衡し、事業規模も拡大した」（山村社長）

会社概要



山村敦士社長

という。バイオサイドの用途は、紙・パルプ製造時のスライムコントロール剤、木材の防腐剤などが典型的なものとして挙げられるが、クーリングタワー向けなど、今では生活関連分野で不可欠の薬剤として普及している。

バイオサイド事業と並行しての臭素輸入では、臭素化合物メーカーとの取引が拡大するに伴って、設備やハンドリング、合成ノウハウの蓄積が進展、「ファインケミカル事業は、時間をかけて徐々に立ち上がったといえる」。医薬中間体や電子材料、塗料添加剤など広範な産業分野に関連する製品群を擁するまでになっている。「常時、40～50種類の製品を製

造しているが、その中でもメインといえるのが医薬原薬・中間体。電子材料の基礎材は、その機能性が評価され、海外からの問い合わせが増えている」という。

バイオサイド、ファインケミカルともに有機合成技術を駆使した製品群だ。山村社長は、「有機合成技術には自信がある。これを応用することこそが発展の基本戦略だ。有機合成できるものはすべて扱うというのが目指す形だ」。そのためには、開発が最重要課題となる。ことに医薬品原薬・中間体事業はOEMが主になっているものの、受託生産のほかに、自社で開発して製品化して相手先に納入するものの2種類がある。後者は、「自社

Chemicrea

本社：東京都中央区日本橋室町4-1-6

工場・研究所：福島県いわき市泉町下川字大剣1-133

子会社：太倉凱美科瑞亞國際貿易公司（中国江蘇省・太倉市）

従業員数：125名（2017年8月現在）

資本金：1億円

URL：<http://www.chemicrea.com>

企業トップが語る今 そして未来

製品として位置づけている。受託生産と同様、相手先の製品として市場に供給されるにしても、自らの手で生み出していくという喜び、楽しみがそこにある。今後も、これを拡大していきたい」と意気込む。

信頼性の確保を最優先

一方、海外展開については、1998年に中国・南京に製造拠点を構えて進出した。ファインケミカル系の化学会社としては比較的早い進出といえるだろう。その後、蘇州にも拠点を設立したものの、現地での化学品製造に対する規制の変更などから、2014年には製造拠点を閉鎖。原料調達や製品販売を目的として2011年、江蘇省・太倉市に太倉凱美科瑞亞國際貿易有限公司を設立した。「中国での規制の変更も契機の1つだったが、日本国内での製造の優位性や信頼性が強く求められるようになったことも背景にある。高品質、供給安定性に力点を置いた結果だ」とはいえ、製造拠点が現有の福島県・小名浜工場の1ヵ所では、今後の拡大に対応できるのか。

山村社長は、「確かに、拠点を新たに確保することは大きな課題に違いない。小名浜工場はまだ、拡張の余地はあるが、ほかの地域にも設けたい考えもある。自前か買収という選択肢は当然あるが、ほかにも同様の企業との連携で、実際の生産・供給に支障を来さないようにすると



福島県いわき市にある工場・研究所

いう手立てもある」と、柔軟な考え方。特に、他社との連携は、顧客や製品を第一義的に捉えた考え方。従来のやり方からの発想の転換を予感させる。

目標達成にアクションプラン

同社の売上高は現在、約35億円。バイオサイドとファインケミカルがほぼ半々だが、内外比率は海外60%、国内40%。機能性化学品の販売は海外が多いといふ。また、電材関連に使用される化合物も海外から問い合わせが多く寄せられている。「3～5年内には、売上高50億円を達成する。そのためのアクションプランを現在、策定中だが、伸長を支えるのは、先ほど申し上げた自社製品の拡大。それを実現する、人材の確保・育成が喫緊の課題となっている」。

今春には人事制度を改革した。「全社員と個人面談を行い、多様な問題について話し合うことができた。強調したのは、立場に拘泥するだけでなく、役割としての仕事を楽しくするために、自ら行動してほしいということ。真のモノづくりに必



研究開発に余念がない

要な建設的なコミュニケーションはそこから生まれるのではないか」。行動が起點、という山村社長。今春の賃上げも7%の水準を確保し、40歳代の若き社長として行動に打って出た格好。13年前まで、無機系化学メーカーでサラリーマン生活を送った経験も生きているようだ。

約2年前の社長就任時に、前社長から言われたことも、大きな力になっているという。「申し送りは、特段ありませんでしたが、『時代は絶えず変化している。昔の感覚で判断してはいけない』と常に言っていた。自分の感じ、考え方で運営するべきと」。3年目に入る今、実行の段階を迎えたようだ。

成長の核に、自社製品の充実を挙げるケミクレア。社名の由来、目標とする企業像をさらに明確にするといつても過言ではない。ケミクレアとは、ケミカル（化学）とクリエーション（創造）とを融合させるという願いで作った造語だからだ。山村社長も、「有機合成技術では他社に引けを取らない自信はある。バイオサイドとファインケミカルで培ったものだが、これを生かすことで、ケミクレアを創造し続ける」という。 © 2018 The Chemical Society of Japan